

平成 17 年度 江戸川区「行政評価」事務事業分析シート

整理番号	16	作成日	平成 17 年 6 月 20 日
事業名	えどがわ起業家ゼミナール		
所属名	生活振興部 産業振興課 計画係	電話番号	(03) 5662-0525 (直通)

事業の目的及び概要
江戸川区区内における起業家の育成・輩出、及び起業家（経営者）相互の交流等による地域経済活性化を図ることを目的として、起業家としての心構えや基礎知識、事業計画の作成方法などをグループ討議を交えながら学べる講座を開設します。

事業の開始年度 平成16年度

現在の課題
受講者によって起業への思いや準備の成熟度にばらつきがあり、また、それらを受講要件とはしていないために、具体的計画のない中で受講している方も多く、「起業」という事業成果が短期的には現れにくい。

事業の対象者と動向 区民全体 対象年齢あり ()
 対象条件 (江戸川区区内で起業を目指す方)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	対象の傾向
					↗

※具体的な数値は把握できていません。

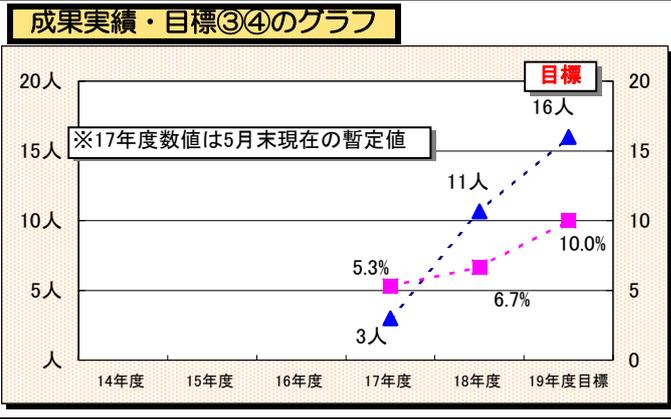
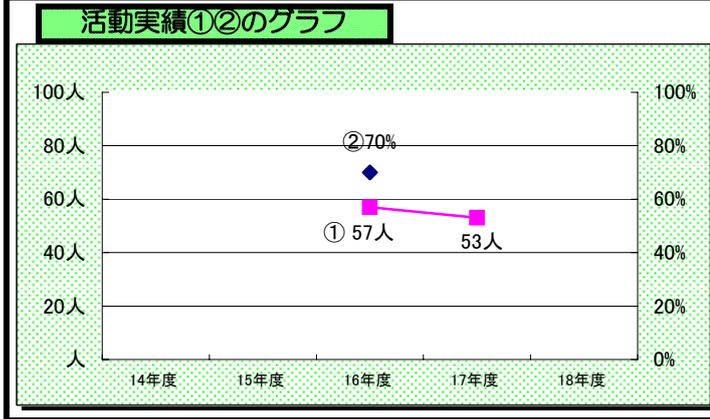
備考： 総務省統計によると、1977年以降創業希望者は全国で常に100万人を超えており、江戸川区においても創業相談、創業支援資金融資の実績等から、顕在・潜在的に相当数の創業希望者が存在することが推測されます。

	活動指標名	活動指標の説明
①	受講者数	受講者として決定した人数
②	受講率	延べ出席者数 ÷ (受講者数 × 実施日数)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
①			57人	53人	人
②			70%	%	%

	成果・目標指標名	成果・目標指標の説明
③	累積起業家数	総受講終了者のうち、実際に起業に至った人数
④	累積起業率	総受講終了者のうち、累積起業家数が占める割合

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度目標	目標値設定の説明
③				3人	人	16人	受講者の1割の起業率を当面の目標とします。
④				5.3%	%	10.0%	



事業名 えどがわ起業家ゼミナール

実施の根拠となる法令等

民間委託やボランティアなどとの協働の状況

なし あり

委託等の内容（カリキュラム・教材の作成、受講者への講義・相談・指導、その他事務局機能の全面委託）

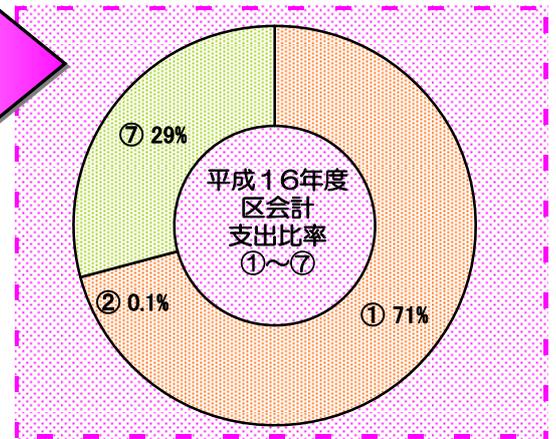
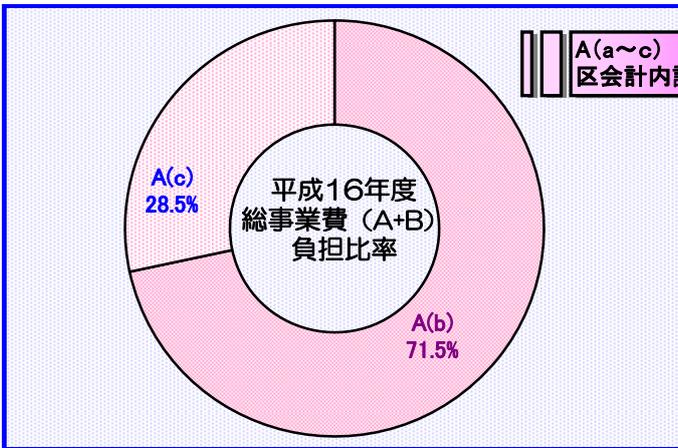
対象事業に関連する他の事業

	事業名	事業概要
①	起業家支援アドバイザー派遣	中小企業診断士を自宅や開業予定地等へ派遣しての創業相談
②	創業相談	中小企業相談室の相談窓口における創業相談
③	創業支援資金融資	創業に必要な資金の融資

その他背景・他の自治体の状況等

平成13年度、経済産業省は「新市場・雇用創出に向けた重点プラン」の一つとして「開業創業倍増プログラム」を打ち出しました。また、創業支援施策として「起ちあがれニッポン DREAM GATE」プロジェクトを後援しています。各地方自治体においても、情報や資金の提供など様々な創業支援策が展開されています。

16年度総事業費 (A+B) 2,003千円



A 区の会計内訳 (a~c) 2,003千円

A(a) 国都支出金 (歳入)	0千円
A(b) 区負担分	1,433千円
A(c) 受益者負担 (歳入)	570千円 受講料 1人1万円

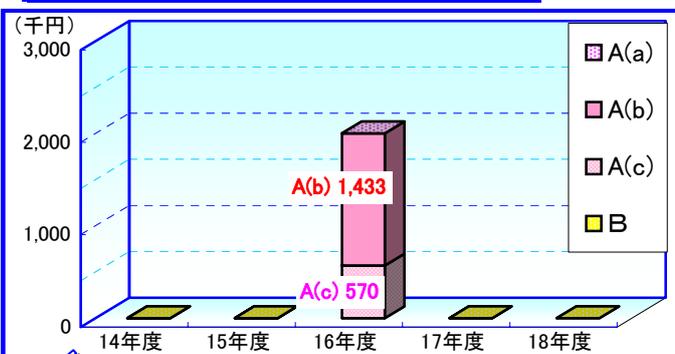
支出内訳 (①~⑦)

① 運営委託費	2,000千円	企画、運営一式の委託
② 郵便料	3千円	受講申込者への受講可否連絡等
③	0千円	
④		
⑤		
⑥		
⑦ 区職員人件費	822千円	

B 利用者が事業者等へ直接支払う額

B	0千円
---	-----

総事業費の経年変化 (14年度~)



ア 常勤職員	0.1人
イ 非常勤職員	
ウ 臨時職員	

16年度の
受講者一人あたりの経費 **35,140円**
受講者一人あたりの公費負担分 **25,140円**

経費の説明

今後、講座をより有益なものとするため、適正な規模・内容、経費を検討していく必要があります。

公費b と利用者負担c は
約 7 : 3 です

平成17年度 江戸川区「行政評価」内部評価シート

整理番号	16	事業名	えどがわ起業家ゼミナール
-------------	----	------------	--------------

所属名	生活振興部 産業振興課 計画係
------------	-----------------

所 管 課 長 評 価

そう思う ←→ そう思わない

評価項目	評点	5	4	3	2	1	備 考
【必要性・代替性】							
1	区が実施すべき事業である。	○					
2	目的を達成するために他の手段がある。			○			関連施策との併用が有効。
【実績】							
3	目的を果たすために有効な事業である。			○			
4	事業の成果を上げている。		○				短期的な成果は見えにくい
【公平性】							
5	対象者や実施回数、助成額等は適切である。		○				
6	受益者負担を検討する必要がある。		○				
【協働の可能性】 ※既に実施している場合は、拡大・維持・縮小の可能性を表記する。							
7	ボランティアやNPOの活用が可能である。			○			NPO法人に運営委託をしている。
8	民間委託の可能性はある。			○			NPO法人に運営委託をしている。
【効率性】							
9	工夫や改善が必要である。			○			
10	経費を削減できる可能性がある。			○			

所 管 部 長 の 意 見

今日、創業支援施策は経済活性化に欠かせないものである。本事業は起業家精神の育成、知識の付与にとどまらず、企業間交流の基礎づくり、資金融資など本区の創業支援施策の紹介という側面も持ち、本区内における起業への誘導、動機づけとして有効なものといえる。今後は、事業効果の把握につとめるとともに、より有益かつ効率的な実施へ向けて随時検討していく必要がある。

平成17年度 江戸川区「行政評価」外部評価シート

整理番号	16	事業名	えどがわ起業家ゼミナール
-------------	----	------------	--------------

所属名	生活振興部 産業振興課 計画係
------------	-----------------

外部評価委員会評価

そう思う ← → そう思わない

評価項目	評点	5	4	3	2	1	備考
【必要性・代替性】							
1	区が実施すべき事業である。			○			
2	目的を達成するために他の手段がある。			○			
【実績】							
3	目的を果たすために有効な事業である。			○			
4	事業の成果を上げている。			○			
【公平性】							
5	対象者や実施回数、助成額等は適切である。			○			
6	受益者負担を検討する必要がある。			○			
【協働の可能性】 ※既に実施している場合は、拡大・維持・縮小の可能性として評価							
7	ボランティアやNPOの活用が可能である。		○				
8	民間委託の可能性はある。		○				
【効率性】							
9	工夫や改善が必要である。		○				
10	経費を削減できる可能性がある。			○			

外部評価委員会の意見

- ・単なるアントレ(起業)ゼミは総花的なものにならざるを得ない。本当に起業を志している区民は、ものづくり・サービス産業・IT関連などの具体的な指向を持ったセミナーの実施を求めているのではないか。
- ・こうした機会(講座)が少ないのではないか。もっとあってもいい。
- ・今後は、例えば税務署が実施する決算説明会のように、起業後のサポートも必要となってくると思われる。
- ・受講者からゼミに参加した動機などを聞き、集約していくことで今後の資料として活用できるのではないか。